

溶解に向かう自由貿易体制



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

前号で、バイデン政権の発足後、米国ではITや金融など中国ビジネス勝ち組企業からトランプが課した数々の対中制裁措置の見直しを求める声があがっていることを述べた。

トランプ大統領が課した制裁関税は明らかなWTOルール違反であるばかりでなく、実体経済面でも米国の関連業界に悪影響を及ぼした。近く米国通商代表が中国側と会談するとの観測が流れており、そこでこの問題も取り上げられるだろうが、制裁を「タダで」撤廃すれば、トランプ前大統領や共和党から猛然たる批判が湧き起こるので、撤廃は容易でないだろう。

くわえて、ハイテク領域では、4月に事実上の禁輸政策であるエンティティ・リストに中国のスパコン企業を追加するなど、規制はいつそう強まる気配だ。

中国市場を諦めない米企業

しかし一方で、緩和要望の声をあげていた米国企業が中国市場を諦める気配はない。

“3月20日に北京で始まった毎年恒例のシンポジウム「発展フォーラム」には、米国からオンラインで多くの企業トップが参加した。中国を生産基地とするアップルの最高経営責任者（CEO）クック氏、米中技術覇権争いの主戦場の一つである半導体業界の団体総裁、クアルコムやマイクロンのCEOらもいる。テスラCEOのマスク氏は「いずれ中国はテスラにとって最大の市場になる」とも語った。

1カ月後の海南省。習近平国家主席がビデオ演説した「博鳌（ボアオ）アジアフォーラム」では、金融大手ゴールドマン・サックス、ビザなどの首脳がオンラインで登場。ここにもクアルコムCEOの顔があった。”

（2021年5月1日朝日新聞「安保損なわぬ経済関係対中国、二兎追う知恵は」）

オンライン参加とはいえ、バイデン政権の厳しい対中姿勢とは好対照だ。

中国を「タブー」化する日本

翻ってわが日本はどうか。政府はバイデン政権誕生

後、米国に同調して強い対中姿勢をとるようになったが、それ以上に強く感じられるのは、マスコミ論調をはじめとする社会の「空気」の変化だ。

日本のマスコミには連日「中国包囲網」といった見出しが踊る。米国やEUは、「包囲」や「封じ込め」を言えば、かえって唱える側が孤立しかねないとして、「中国を包囲、封じ込めする意図はない」と明確に否定しているのに、独り日本がこの言葉を多用する。それは、見方や行動を同じくする仲間がいることに救いや安心を感じているからで、裏返せば、中国に対する不安がそうさせるのだろうが、感情が表情に出る外交はうまくいかないものだ。昨今は、そんな社会のムードが経済界にも及んでいる。今や中国とのビジネスに「経済安全保障」の感覚が欠かせないのは、そのとおりだろう。しかし、最近はその通り越して「中国と付き合うのは危険だ」と言わんばかり、「中国回避」「中国タブー」が広がっている印象がある。

「経済安全保障」論が厄介なのは、相手を疑い始めるときりがなく、論理的な終点まで行ってしまうことだ。「バランス、加減」といったものが働かない。

特に、「データ」を巡っては、2017年中国が「いかなる組織および公民も法に基づき国家の諜報活動を支持、協力する義務を有する」という国家情報法（第7条）を制定したことで、「中国企業とデータを共有すれば、中国政府の手に渡る」と考えられるようになった。

世はすべてのモノがネットワークでつながるIoTとビッグデータの時代だ。スマホもテスラのEVも中国のトップメーカーDJI社のドローンも、メーカーがデバイスの情報をデータとして収集するのが当たり前の時代だ。そうなると、今後中国政府の求めに応じてデータが引き渡されるかもしれない中国製のIoT対応機器はすべて使えないことになりそうだ。

ITやデータ経済は、1996年にWTOでIT物品の関税をゼロにする「情報技術協定（ITA）」が制定されて以来、20余年にわたって自由貿易の先頭走者として発展してきた。2015年には半導体製造装置、新型半導体、通信機器、医療機器などに対象製品を拡大する

合意が成立したばかりだ。

しかし、最近米国が講じているエンティティ・リスト規制や「売るな買うな」のボイコット規制のように、違反すると巨額の罰金を科され、役職員も逮捕・処罰されるかもしれないといった仕組みは、高関税とは比べものにならないほど企業を萎縮させる。

物品だけの問題ではない。先日はLINEの個人データに中国の下請け企業がアクセス可能だったことが社会問題化した。これを見て、同じような下請け関係を慌てて解消した日本企業は少なくないはずだ。

2010年代前半には、強大なプラットフォーム企業GAFAsを擁する米国が主導して「自由な越境データ流通」や「データ・ローライゼーション（サーバーの自国設置要求）の禁止」をTPP協定案に盛り込んだ。CPTPP協定はその規定を残したまま2018年に発効したが、今や米国が「中国へのデータ流出」を恐れ、TikTokにサーバーの米国設置を要求している。

つまり、IT物品貿易でもデータ流通でも、この数年「経済安全保障」懸念によってルールが大幅に書き換えられ、事実上「自由貿易適用除外業種」になってしまった観がある。「商業利益のために安全保障を犠牲にしてもよい」と言うつもりは全くないが、自由貿易が縮小していくことがもたらす副作用について、今の世界はどれだけ自覚的だろうか。

問題はITやデータ経済にとどまらないかもしれない。バイデン大統領は2月末に半導体、高容量電池、医薬品など重要物資のサプライチェーンの見直しを行う大統領令に署名したが、対象品目にはエネルギーと食糧生産も含まれていた。米国は世界最大の食糧輸出国であり、そのことが（輸出国側の利益にかなった）自由貿易体制を米国が推進する原動力になってきた。また、シェール石油の発展により、米国は今や原油でも純輸出国になった。その米国が食糧やエネルギーの供給安定性まで疑い始めたのである。

疑い始めればきりが無いのはお互い様だ。特に中国は、過去に列強の侵略を受けたせいで、外国に対する猜疑心が人一倍強い。その中国で最近「食糧安全保障」が叫ばれ、去る4月には習近平主席の提唱により、食べ物の無駄を許さない「反食糧浪費法」が成立した。

この背景に、農村人口の減少や多発する自然災害と並んで、米中対立があるといわれる。中国はこの大統領令を見て、逆に米国がエネルギーや食糧を武器にするのではないかと、いよいよ猜疑心を高めるだろう。

自由貿易体制が「溶解」する恐れ

自由貿易体制は「信頼」の基礎の上に成り立つもの

であり、取引相手国が信じられなくなれば崩れてしまう。疑い始めればきりが無い米中対立の深刻化によって、その自由貿易体制が、まるで北極海の氷のように急速に縮小、溶解し始めているのではないか。

大恐慌の後の1930年代、主要国は自国産業保護のために関税を競うように引き上げた。その結果起きた「ブロック経済」化は世界経済を大きく変え、遂には第2次世界大戦勃発の遠因にまでなったとされる。

しかも、すでに述べたように、企業を萎縮させる禁輸措置型の政策が市場経済を歪める度合いは高関税の比ではない。

最近起きている車載半導体不足・自動車減産問題も、米中ハイテク冷戦の激化をみたユーザー業界に「中国半導体ファウンドリーに発注するのはもはや危険だ」という空気が生まれて台湾企業に発注が殺到してしまったことが遠因のひとつとされており、禁輸型の措置は想定外の影響を及ぼすという教訓にすべき事件だ。

自由貿易を守る国際合意を

米中対立の主戦場と化したITやデータについては、もはや大勢は動かしがたいのかもしれないが、これ以上猜疑心が際限なく広がって自由貿易体制を浸蝕しないように、新しい国際合意が必要だと思う。

たとえば、エネルギー、食糧、医療物資など、人の生命にもかかわる物資については、これを紛争相手国に対する武器として用いないこと、これを補完するため、物資の供給逼迫で困難に陥る国に国際融通を図るといった国際合意によって、自由貿易の退潮に歯止めをかけることだ（WHOが主導する新型コロナウイルスワクチン供給の国際的な枠組み「COVAX」は先行事例だが、自由貿易を守るという明確な意識のもとに、他の物資についても同じような仕組みをつくる、または既存の仕組みを強化するべきだ）。

また、日本については、前号でも述べたとおり、ハイテク物品・技術の輸出規制は、米国の域外適用を改めて有志国の共同運用体制に移行すべきだ。

米国IT企業トップが中国のイベントに気兼ねなく参加できるのは、米国規制当局との交渉に不自由さを感じない米国企業だからだ。その利点に恵まれない日本企業は違反のリスクを恐れて「泣き寝入り」、こんな状態を放置したら、自由貿易体制が退潮する前に日本独りが脱落してしまう。日本政府として、日本企業の一定の取引は規制すべきだと考えるなら、自らの手で規制する、適用範囲などを巡って企業とも意思疎通を密にする……主権国家なら当たり前のことのはずだ。

